

平成 25 年度収入支出予算 収 支 予 算 書

公益事業

自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日

I. 収入の部

(単位：千円)

勘 定 科 目			平成 25 年度 予 算 額	平成 24 年度 予 算 額	増 減	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
1. 会費収入	1. 会費収入	1. 個人会費収入	701,354	684,645	16,709	
		2. 法人会費収入	688,502	672,405	16,097	
2. 手数料収入	1. 登録登載関係手数料収入	1. 登録手数料	12,852	12,240	612	開業・社員社労士 20,400 円× 23,668 人 勤務社労士等 14,400 円× 14,283 人 20,400 円（基礎年額）× 630 法人 @ 30,000 円 × 2,100 件 @ 2,000 円 × 3,400 件 @ 3,000 円 × 200 件 @ 1,000 円 × 220 件 @ 20,000 円 × 80 件 @ 2,000 円 × 140 件 @ 5,000 円 × 1,100 件
		2. 変更登録手数料	99,735	112,685	△ 12,950	
		3. 再交付手数料	78,000	80,270	△ 2,270	
		4. 証明手数料	63,000	66,000	△ 3,000	
		5. 法人登載手数料	6,800	6,400	400	
		6. 登載事項変更手数料	600	570	30	
		7. 特定証票交付手数料	220	200	20	
		8. 電子認証手数料	1,600	1,400	200	
		9. 電子認証手数料	280	200	80	
		10. 電子認証手数料	5,500	5,500	0	
3. 事業収入	2. 電子認証手数料	1. 電子認証手数料	21,735	32,415	△ 10,680	認証局利用料 7,245 円 × 3,000 人
		1. 機関誌収入	328,282	313,232	15,050	
		1. 頒布収入	19,800	—	19,800	
		2. 広告収入	5,400	—	5,400	一般購読者 年 7,200 円× 750 人
		2. 研修収入	14,400	—	14,400	月平均 1,200,000 円× 12 月
		1. 特別研修	122,200	122,200	0	受講料 @85,000 円× 1,000 人+ 預り分繰入 37,200,000 円

4. その他の収入	3. 講習収入		186,250	191,000	△ 4,750	
		1. 免除指定講習	11,250	9,000	2,250	受講料 @45,000 円×延 250 人
		2. 事務指定講習	175,000	182,000	△ 7,000	受講料 @70,000 円× 2,500 人
	4. 認証 ADR 機関収入	1. 認証 ADR 機関収入	32	32	0	@ 3,150 円× 10 件
			4,000	136,000	△ 132,000	
	1. 受取利息	1. 受取利息	2,000	2,000	0	
	2. 共済会繰入金収入	1. 共済会繰入金収入	1,500	1,500	0	みなし寄付金
3. 雑収入	1. 雑収入	500	500	0		
4. 認証局システム構築積立預金取崩収入	1. 認証局システム構築積立預金取崩収入	—	132,000	△ 132,000		
当期収入合計 (A)			1,133,371	1,246,562	△ 113,191	
前期繰越収支差額			649,192	606,953	42,239	
収入合計 (B)			1,782,563	1,853,515	△ 70,952	

II. 支出の部

(単位：千円)

勘定科目			平成25年度	平成24年度	増減	備考
大科目	中科目	小科目	予算額	予算額		
1. 事業費支出			729,152	847,538	△ 118,386	
	1. 登録関係費		43,660	45,561	△ 1,901	
		1. 公告費	4,140	4,232	△ 92	@920円×新規2100件 +@920円×抹消1,300件 +@920円×特定1,100件
		2. 登録証票費	1,580	1,698	△ 118	@200円×(新規2,100件+再交付200件+特定1,100件)、証票ケース、ラミネート代
		3. 諸様式印刷費	1,430	1,450	△ 20	様式、登録申請書等
		4. 通信運搬費	2,586	3,215	△ 629	証票、名簿副本、抹消通知等
		5. 電算費	6,149	6,433	△ 284	登録システム月250千円×12月、システム保守料等
		6. 交付金支出	27,775	28,533	△ 758	登録・登載関係手数料のうち登録手数料・特定証票交付手数料の35%、その他40%
	2. 機関誌費		110,522	103,557	6,965	
		1. 印刷製本費	52,221	48,165	4,056	月額4,017千円×12月+臨時増刊4,017千円×1回
		2. 通信運搬費	38,831	35,815	3,016	月額2,987千円×12月+臨時増刊2,987千円×1回
		3. 編集委託費	10,920	10,992	△ 72	月額840千円×12月+臨時増刊840千円×1回
		4. 原稿料	7,200	6,840	360	月額600千円×12月
		5. 会議費	350	320	30	編集部会12回

2. 管理費	3. 認証局関係費	6. 消耗品費	100	570	△ 470	写真代、封筒代
		7. 雑費	900	855	45	取材費等
			44,245	183,720	△ 139,475	
	4. 研修費	1. 運営費	2,000	60,800	△ 58,800	新局移行に伴う設備室移動に関する変更認定調査費用、運用変更等改修費用
		2. 電子証明書発行費	29,435	96,360	△ 66,925	外部委託による発行料、派遣スタッフ等
		3. 利用促進費	11,300	11,300	0	ヘルプデスク設置費等
		4. 通信運搬費	1,060	14,910	△ 13,850	文書送料、回線料等
		5. 雑費	450	350	100	プリンターリース料・設備室移動に伴う電話工事代等
	5. 講習費		118,625	118,600	25	
		1. 特別研修	110,000	110,000	0	会場費、講師謝金、教材費、運営費等
		2. 倫理研修	5,000	9,000	△ 4,000	教材作成費、送料等
	6. 広報費	3. 研修関係費	40,000	40,000	0	業務関連分野研修支援、eラーニング研修、特定社労士フォローアップ研修教材、新規入会者研修用教材、開業準備研修関係用教材等
		1. 免除指定講習	10,125	8,100	2,025	受講料比 90%
	7. 調査費	2. 事務指定講習	108,500	110,500	△ 2,000	(@20,000円×2,500人) + (4,500千円×13会場) (東京・愛知・大阪・福岡)
		1. 広報費	30,000	30,000	0	推進月間広報等
	8. 重点施策推進費	1. 調査費	5,000	5,000	0	弁護士顧問料 1,200 千円、税理士顧問料 1,000 千円、EL 利用料 1,800 千円等
			155,000	135,000	20,000	
		1. 重点施策推進費	70,000	70,000	0	法改正関係、労働条件審査関係、社会貢献事業関係、中小企業支援事業、地協TV広報特別支援、大学院提携事業支援、国際化推進等
		2. 認証 ADR 機関関係費	25,000	25,000	0	認証 ADR 機関設立支援、活用促進費、ポスターチラシ、ホームページ改定等
		3. 総合研究機構運営費	28,000	28,000	0	研究助成費用、社労士政策モニター制度、分科会研究費、冊子発行料等
9. 地域協議会活動交付金	4. 小規模県会支援費	12,000	12,000	0	会員数 250 名以下の県会に対し支援	
	5. 成年後見センター設立支援費	20,000	—	20,000	成年後見センター設立の単会に対し、1 単会 1,000 千円を支援	
10. 都道府県会活動交付金	1. 地域協議会活動交付金	20,100	20,100	0	1 地域協議会あたり 1,000 千円 + (300 千円 × 所属単会数)	
	1. 都道府県会活動交付金	47,000	47,000	0	1 単会あたり 1,000 千円 研修・総合労働相談所運営・年金相談センター運営助成等	
1. 人件費		339,544	307,992	31,552		
		203,500	182,806	20,694		
	1. 役員報酬	21,012	20,562	450	会長・専務理事・常務理事 (一般会計負担分)	
	2. 給与手当	150,180	131,835	18,345	職員 31 名分のうち公益事業負担額	
	3. 福利厚生費	30,496	28,369	2,127		

		4. 中退共掛金	1,812	2,040	△ 228	
	2. 会議費		95,400	85,800	9,600	
		1. 総会費	25,000	20,000	5,000	役員改選年
		2. 理事会費	22,800	18,400	4,400	4 回開催
		3. 常任理事会費	7,600	7,400	200	4 回開催
		4. その他の会議費	40,000	40,000	0	正副会長会及び各種委員会、部会等
	3. 需用費		40,644	39,386	1,258	
		1. 賃借料	4,950	5,190	△ 240	月額 412 千円× 12 月事務機器リース料、保守料等
		2. 旅費交通費	8,550	8,360	190	月額 712 千円× 12 月出張旅費、交通費
		3. 通信運搬費	3,600	3,520	80	月額 300 千円× 12 月資料送料、電話代等
		4. 印刷製本費	5,220	4,400	820	月額 435 千円× 12 月コピー・プリント料、名簿等印刷代
		5. 消耗品費	1,944	1,900	44	月額 162 千円× 12 月事務用品、封筒作成代等
		6. 渉外費	5,850	5,720	130	月額 487 千円× 12 月祝金、年賀状、香典・見舞金、供花代等
		7. 光熱水道費	2,700	2,640	60	月額 225 千円× 12 月電気、水道、ガス代
		8. 図書費	1,350	1,320	30	月額 112 千円× 12 月新聞購読料、参考図書購読料
		9. 支払手数料	2,160	2,112	48	月額 180 千円× 12 月振込・振替手数料等
		10. 雑費	4,320	4,224	96	月額 360 千円× 12 月清掃料、空気清浄機保守等
3. その他の支出			92,500	181,700	△ 89,200	
	1. 積立金支出		30,000	30,000	0	
		1. 退職給与引当預金支出	10,000	10,000	0	
		2. 記念事業積立預金支出	20,000	20,000	0	50 周年記念に向けての積立て
	2. 固定資産取得支出	1. 固定資産取得支出	500	500	0	
	3. 会館特別会計繰入金支出	1. 会館特別会計繰入金支出	31,900	31,100	800	事務局室料 2,945 千円× 12 ヶ月分の公益事業負担分
	4. 雑損失	1. 雑損失	100	100	0	
	5. 大震災対策費	1. 大震災対策費	10,000	20,000	△ 10,000	東日本大震災関係対策費用
	6. 災害対応基金支出	1. 災害対応基金支出	10,000	100,000	△ 90,000	災害対応基金
	7. 記念事業費	1. 記念事業費	10,000	—	10,000	45 周年記念
4. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	34,836	40,117	△ 5,281	総支出 1,161,196 千円× 3% =34,836 千円
当期支出合計 (C)			1,196,032	1,377,347	△ 181,315	
当期収支差額 (A) - (C)			△ 62,661	△ 130,785	68,124	
次期繰越収支差額 (B) - (C)			586,531	476,168	110,363	

(注) 予備費からの流用については、理事会の承認を要する